



## 2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月13日

上場会社名 株式会社ラバブルマーケティンググループ 上場取引所 東  
コード番号 9254 URL https://lmg.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 雅之  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 徳之 (TEL) 03-6381-5291  
四半期報告書提出予定日 2024年3月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期第1四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	504	-	49	-	50	-	22	-
2023年10月期第1四半期	406	15.2	3	-	5	-	△1	-

(注) 包括利益 2024年10月期第1四半期 24百万円(-%) 2023年10月期第1四半期 3百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	15.25	15.06
2023年10月期第1四半期	△0.70	-

(注)1. 当社は、2023年10月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から10月31日に変更いたしました。それに伴い、2024年10月期第1四半期(2023年11月1日から2024年1月31日)と、比較対象となる2023年10月期第1四半期(2023年4月1日から2023年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注)2. 2023年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	1,408	599	40.9
2023年10月期	1,405	574	39.3

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 575百万円 2023年10月期 552百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年10月期	-	-	-	-	-
2024年10月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	-	100	-	100	-	60	-	41.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年10月期は決算期変更の経過期間となり、通期については、2023年4月1日から2023年10月31日までの7ヶ月間となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社、除外 -社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期 1 Q	1,446,775株	2023年10月期	1,446,775株
② 期末自己株式数	2024年10月期 1 Q	一株	2023年10月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年10月期 1 Q	1,446,775株	2023年10月期 1 Q	1,446,775株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2023年6月29日開催の第9回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2023年10月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から10月31日に変更いたしました。それに伴い、2024年10月期第1四半期（2023年11月1日から2024年1月31日）と、比較対象となる2023年10月期第1四半期（2023年4月1日から2023年6月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、世界的な金融引締めに伴う影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが事業を展開するマーケティング領域におきましては、従来からの市場成長に加え、オフラインからデジタルへの移行が加速しており市場環境は当社グループの事業に追い風となっております。

このような状況の下、当社グループでは「運用支援」、「運用支援ツールの提供」、「人材教育」といった当社グループ独自のソリューションを強みに、企業のマーケティング活動を総合的に支援してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は504,979千円、営業利益49,457千円、経常利益50,190千円、親会社株主に帰属する四半期純利益22,056千円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### (SNSマーケティング事業)

企業のSNSアカウントの戦略策定から開設、運用代行、キャンペーンの企画・運用、広告出稿、レポート作成、効果検証までサポートするSNSアカウント運用支援サービス、SNSマーケティングを効率化するSaaS型のSNS運用支援ツールの開発・提供をしております。また、これらのノウハウを活かしてコンテンツ開発をしたSNSエキスパート検定講座の提供をしております。

当第1四半期連結累計期間におきまして、SNS運用支援の新規受注件数が大幅に増加したほか、年間取引高が1,000万円以上を超えるロイヤルクライアント数も順調に増加しております。

(株)コムニコでは、2023年11月に株式会社シンフィールドと事業提携を行い、マンガを活用したSNSマーケティングの支援を開始するなど、サービス拡充に努めております。また、2023年12月には、IT導入補助金のIT導入支援事業者の認定を取得し、SNS運用支援ツールの導入促進を進めております。

(社)SNSエキスパート協会では、検定講座の提供に加え、新社会人を対象としたSNSリスクマネジメントやSNSに潜む危険に関する講義を行う「SNSマナー研修プログラム」の提供を2024年1月に開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））は484,809千円、セグメント利益は153,179千円となりました。

#### (DX支援事業)

マーケティングオートメーション、営業支援システム、顧客管理システムに加え、販売管理などバックオフィス領域の支援を開始しました。これにより、フロントオフィスからバックオフィスまで一気通貫で支援できる体制とし、Salesforceの運用サポートサービスの拡充と顧客開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,169千円、セグメント損失は6,506千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ59千円減少し1,148,619千円となりました。これは主に、現金及び預金49,567千円の減少、受取手形及び売掛金19,298千円等の増加によります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,157千円増加し259,931千円となりました。これは主に、投資その他の資産が6,524千円増加したことによります。その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3,098千円増加し1,408,550千円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,930千円増加し

587,712千円となりました。これは主に、買掛金が28,367千円増加したことによります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ25,485千円減少し221,611千円となりました。これは、長期借入金が25,485千円減少したことによります。その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ21,554千円減少し、809,323千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24,652千円増加し599,227千円となりました。これは主に、利益剰余金が22,056千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年12月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記述されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668,146	618,579
受取手形及び売掛金	355,752	375,051
仕掛品	22,887	23,607
未収還付法人税等	66,907	70,975
その他	39,075	64,504
貸倒引当金	△4,091	△4,099
流動資産合計	1,148,678	1,148,619
固定資産		
有形固定資産	52,633	51,070
無形固定資産		
のれん	85,374	81,584
その他	3,522	5,507
無形固定資産合計	88,896	87,092
投資その他の資産	115,244	121,768
固定資産合計	256,773	259,931
資産合計	1,405,452	1,408,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,850	77,217
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	104,830	105,090
未払金	107,813	54,541
未払法人税等	11,985	30,512
賞与引当金	-	25,839
その他	110,302	94,512
流動負債合計	583,781	587,712
固定負債		
長期借入金	247,096	221,611
固定負債合計	247,096	221,611
負債合計	830,877	809,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	287,826	287,826
資本剰余金	262,376	262,376
利益剰余金	△6,417	15,639
株主資本合計	543,785	565,842
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,389	9,612
その他の包括利益累計額合計	8,389	9,612
非支配株主持分	22,399	23,772
純資産合計	574,574	599,227
負債純資産合計	1,405,452	1,408,550

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	406,888	504,979
売上原価	203,132	239,611
売上総利益	203,756	265,368
販売費及び一般管理費	199,997	215,910
営業利益	3,758	49,457
営業外収益		
受取利息	38	-
為替差益	-	264
受取手数料	228	564
印税収入	-	105
講演料等収入	572	144
補助金収入	1,800	870
その他	3	36
営業外収益合計	2,642	1,983
営業外費用		
支払利息	1,227	1,245
その他	18	4
営業外費用合計	1,245	1,250
経常利益	5,155	50,190
税金等調整前四半期純利益	5,155	50,190
法人税、住民税及び事業税	2,025	34,081
法人税等調整額	1,970	△7,321
法人税等合計	3,995	26,760
四半期純利益	1,159	23,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,169	1,373
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,009	22,056



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	1,159	23,430
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,563	1,222
その他の包括利益合計	2,563	1,222
四半期包括利益	3,722	24,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,553	23,279
非支配株主に係る四半期包括利益	2,169	1,373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	SNSマーケティング 事業	DX支援事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	384,773	22,114	406,888	—	406,888
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	1,125	1,125	△1,125	—
計	384,773	23,239	408,013	△1,125	406,888
セグメント利益 又は損失(△)	93,540	△555	92,984	△89,226	3,758

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,226千円には、セグメント間取引消去1千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△89,227千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	SNSマーケティング 事業	DX支援事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	484,809	20,169	504,979	—	504,979
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	1,125	1,125	△1,125	—
計	484,809	21,294	506,104	△1,125	504,979
セグメント利益 又は損失(△)	153,179	△6,506	146,673	△97,215	49,457

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,215千円には、セグメント間取引消去△0千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△97,214千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2024年1月26日開催の第10回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを可決し、2024年3月6日にその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。

なお、発行済株式総数及び純資産額に変更はありません。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額287,826,486円のうち237,826,486円を減少し、50,000,000円となりました。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額237,826,486円をその他資本剰余金に振替いたしました。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額278,475,728円のうち228,475,728円を減少し、50,000,000円となりました。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本準備金の額228,475,728円をその他資本剰余金に振替いたしました。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金のうち、94,595,405円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補に充当いたしました。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 94,595,405円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 94,595,405円

5. 日程

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2023年12月26日 |
| (2) 株主総会決議日     | 2024年1月26日  |
| (3) 債権者異議申述公告日  | 2024年1月29日  |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2024年3月5日   |
| (5) 効力発生日       | 2024年3月6日   |

## (自己株式の取得)

当社は、2024年1月26日開催の第10回定時株主総会において、特定の株主からの自己株式取得に係る事項を可決し、以下のとおり実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）に上場する前に、株式会社日比谷コンピュータシステムから出資を受け、資金面での支援や助言等を受けてまいりましたが、当社の独立性確保や資本効率の向上、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、株式会社日比谷コンピュータシステムが保有する当社株式の一部買い受けを打診し、協議の結果、自己株式の取得を行うことへの合意に至りました（以下、「本自己株式の取得」という。）。

なお、本自己株式の取得は、会社法第156条第1項及び第160条第1項の規定に基づき、相対取引による自己株式の取得を行うことといたしました。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	82,500株 (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.7%)
(3) 株式の取得価額の総額	124,327,500円
(4) 株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭等の額の算定方法	1,507円 2024年1月25日（本株主総会の前日）の東京証券取引所グロース市場における当社株式の最終価格
(5) 取得期間	2024年2月19日から2024年3月7日まで
(6) 取得先	株式会社日比谷コンピュータシステム

## 3. 取得先の概要

(1) 商号	株式会社日比谷コンピュータシステム
(2) 所在地	東京都江東区東陽二丁目4番38号
(3) 代表者	代表取締役社長 天野 進
(4) 事業内容	コンピュータシステム利用に関するハードウェア、ソフトウェアの総合サービスの提供 1. 業務アプリケーション開発 ①ソフトウェア開発②アウトソーシング③情報処理業務委託 2. 不動産の売買、賃貸および管理業務
(5) 当社との関係	当社の主要株主かつその他の関係会社であります。

## 4. 取得日

2024年3月7日

## 5. その他

本自己株式の取得にあたって株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭等の額は、前記2.「取得に係る事項の内容」(4)に記載しましたとおり、会社法第161条及び会社法施行規則第30条により算定されたものを超えないため、取得する相手以外の株主様におかれては、会社法第160条第2項及び第3項による売主追加議案の請求は生じません。